

外国人雇用状況報告(平成18年6月1日現在)の結果について (愛知県の状況)

1 趣旨

厚生労働省では、平成5年度から、外国人労働者の雇用状況について事業所ごとに、年1回報告を求める「外国人雇用状況報告制度」を実施している。

本制度は、事業主の協力に基づき、個々の事業所における外国人労働者の雇用状況を把握し、外国人労働者の雇用の安定を含めた地域の労働力需給の適正な調整及び外国人労働者に対する適切な雇用管理の促進を図ることを目的としたものである。

本年度も同制度に基づき、平成18年6月1日現在で、外国人労働者を雇用している(以下「直接雇用」という。)か、又は外国人労働者が労働者派遣、請負などにより事業所内で就労している(以下「間接雇用」という。)事業所から管轄の公共職業安定所に提出された報告を集計し、次のとおり取りまとめた。

なお、この報告は、概ね従業員数35人以上規模の事業所を対象としたものである。

2 報告の概要

本年の報告結果の特徴

本年度は8,813事業所に対して報告を求めたところ、外国人を雇用していない事業所を含め、報告書の提出があったものは6,442所であった。(回収率73.1%)
前年の報告と比べると、送付事業所数は5.3%増加し、外国人雇用事業所数は6.4%増加した。

産業別では、事業所数、外国人労働者数ともに「製造業」が最も多く、事業所数で全体の約6割、外国人労働者数で約8割を占めた。

事業所規模別では、事業所数は「30人～99人」規模が多く、外国人労働者数は「100人～299人」規模が最も多い。

1事業所当たりの外国人労働者数(直接雇用)の平均は14.3人(前年14.2人)であった。

(1) 報告を行った事業所及び外国人労働者

本年、報告を行った事業所の内外国人を直接雇用又は間接雇用している事業所は、2,396所、外国人労働者の人数(直接雇用と間接雇用の合計)は61,121人であった。前年と比べると、事業所数、外国人労働者数ともに増加した。

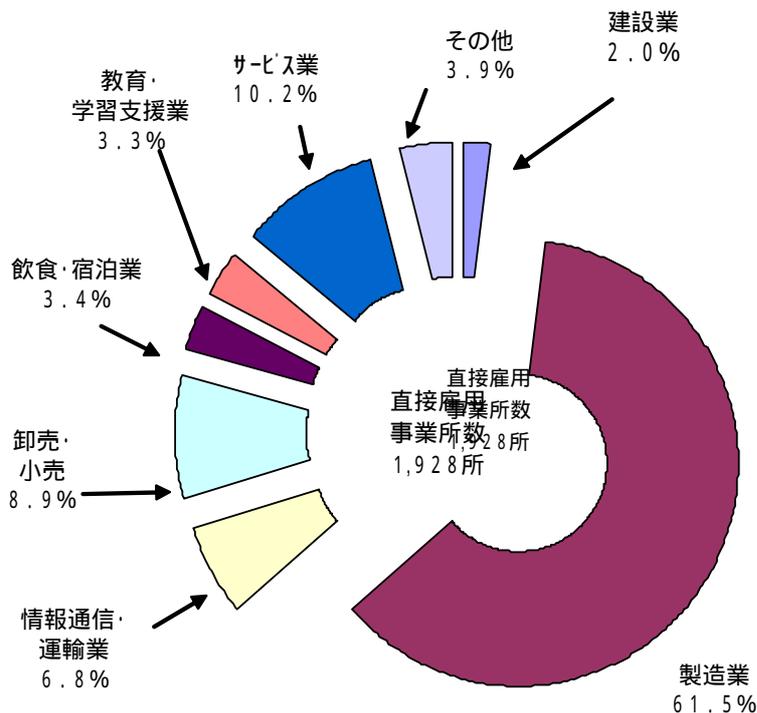
(表)外国人雇用状況報告の推移

単位：所、人、%

	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月	18年6月
事業所数	1,532	1,575	1,627	1,741	1,904	2,014	2,251	2,396
外国人労働者数	27,873	28,311	30,206	33,510	42,610	50,265	55,165	61,121
うち直接雇用	16,837	15,796	17,126	18,606	22,142	24,077	25,436	27,607

(2) 直接雇用の状況

図1 産業分類別事業所数(直接雇用)



外国人労働者を直接雇用している事業所は、1,928所、外国人労働者数は27,607人であった。

産業分類別

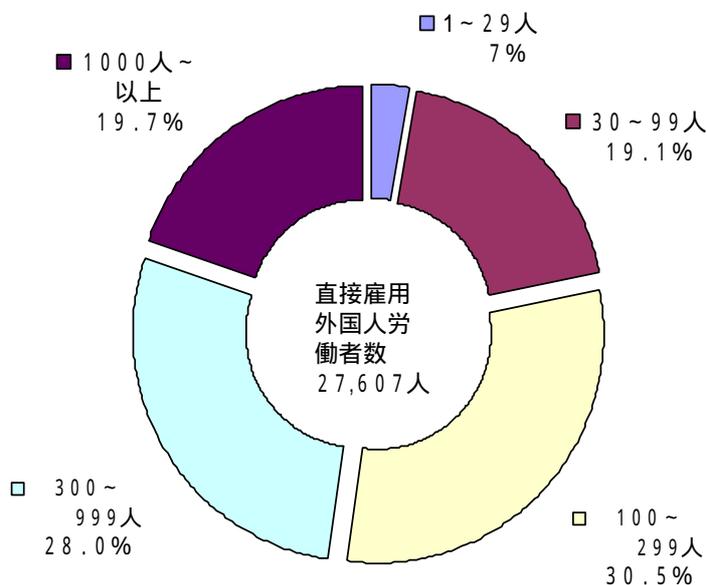
産業別にみると、「製造業」が1,185所(同61.5%)と最も多く、次いで「サービス業」197所(同10.2%)、「卸・小売業」171所(同8.9%)となっている。

外国人労働者数では、同様に「製造業」が15,993人(同57.9%)と最も多く、次いで「サービス業」6,244人(同22.6%)、「飲食・宿泊業」1,719人(同6.2%)となっている。

図2 事業所規模別外国人労働者数の割合(直接雇用)

事業所規模別

事業所別に外国人労働者数をみると「100人~299人」規模が8,427人(同30.5%)と最も多く次いで「300人~999人」規模7,734人(同28.0%)、「1,000人以上」規模5,425人(同19.7%)となっている。



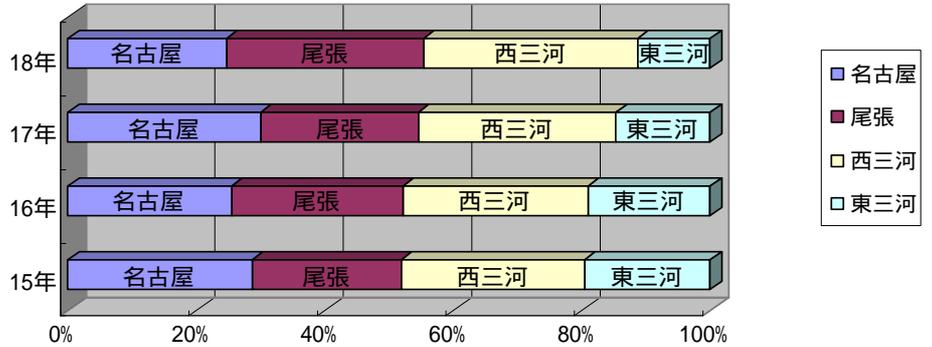
1事業所当たりの外国人

労働者数1事業所当たりの外国人労働者数を事業所数で除した1事業所当たりの外国人労働者数は、14.3人で前年と比べると0.1人増加した。産業別にみると「サービス業」は31.7人、「飲食・宿泊業」は26.0人、「教育・学習支援事業」17.7人、「製造業」は13.5人となっている。

地域別の状況

地域別に外国人労働者の分布をみると、西三河地域が9,263人(構成比33.6%、前年より2.9ポイント増加)と最も多く、次いで、尾張地域8,444人(構成比30.6%、前年より6.1ポイント増加)、名古屋地域6,802人(同24.6%、前年より5.5ポイント減少)、東三河地域3,098人(同11.2%前年より3.5ポイント減少)の順となっている。

図3 地域別外国人労働者数の割合(直接雇用)



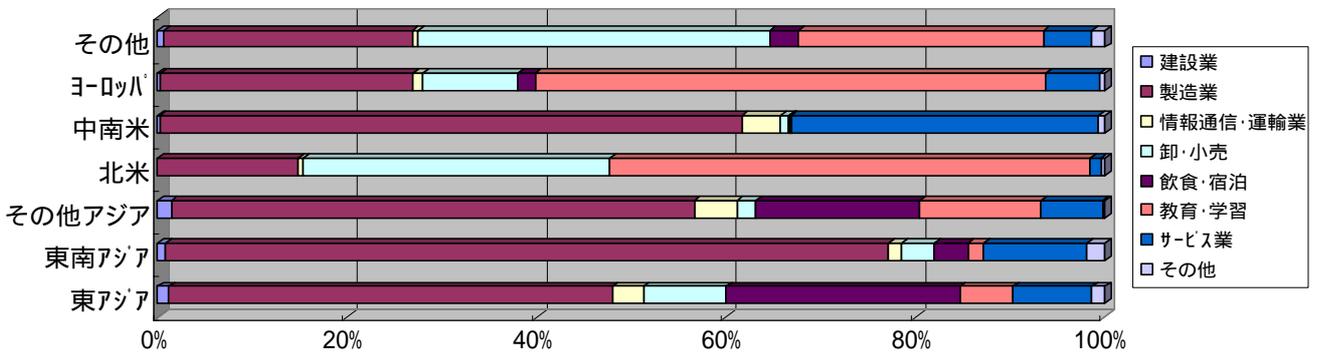
(3) 直接雇用の外国労働者の属性

男女別では、男性が16,540人(構成比59.9%)、女性が11,067人(同40.1%)となっている。

出身地域別では、「中南米」が16,307人(構成比59.1%)と圧倒的が多く、次に「東アジア」が6,021人(同21.8%)、東南アジア3,459人(12.5%)であった。また、「中南米」のうち、「日系人」は15,142人で92.9%を占めている。

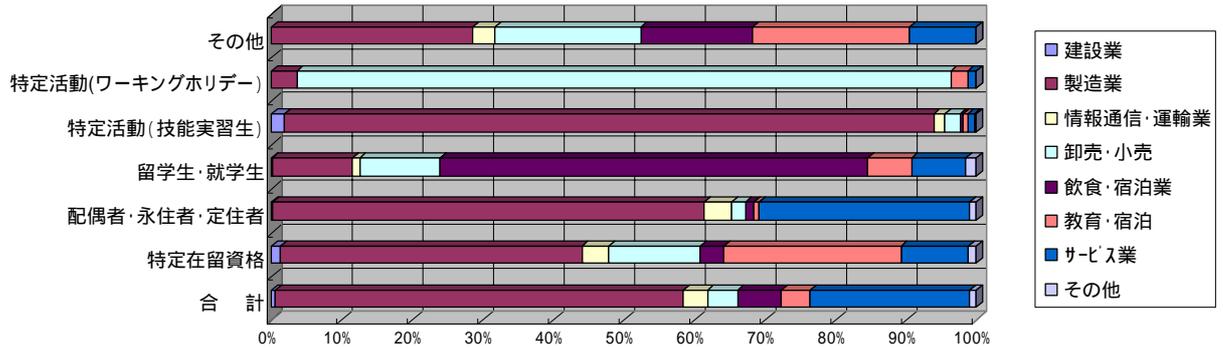
全国平均と比べると本県は、東アジアの比率が約2割低く、中南米の比率が約3割高くなっている。

図4 出身地域別・産業分類別外国人労働者数の割合(直接雇用)



在留資格別では、「日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者」が19,240人(構成比69.7%)と圧倒的に多く、次に「特定在留資格」が3,187人(同11.5%)、特定活動(技能実習生)2,818人(同10.2%)となっており、上位3分類で約9割となっている。

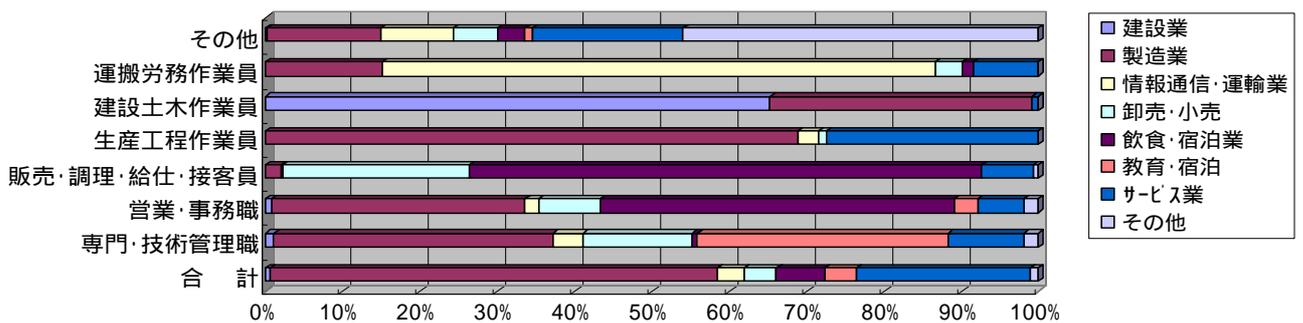
図5 在留資格別・産業分類別外国人労働者数の割合（直接雇用）



職種別では、「生産工程作業員」20,614人（構成比74.7%）と最も多く、次いで、「専門・技術・管理職」3,303人（構成比12.0%）、販売・調理・給仕・接客員1,555人（構成比5.6%）となっている。この3職種で全体の9割近くをしめている。

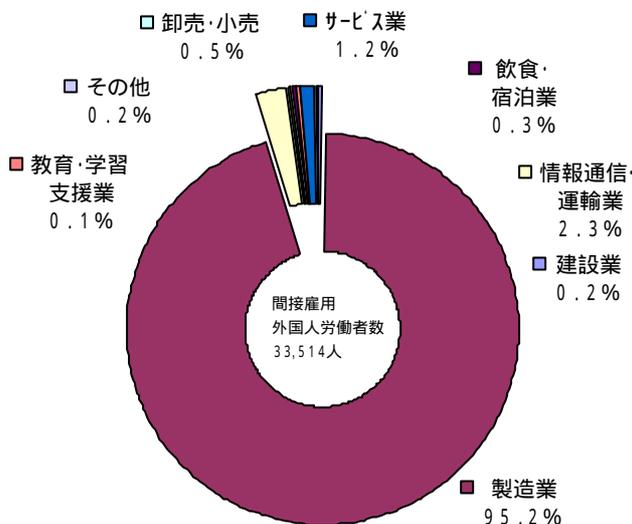
全国平均と比べると、本県は、「生産工程作業員」の比率が2割程度高く、「専門・技術・管理職」の比率が1割程度低い状況が続いている。

図6 職種別・産業別外国人労働者数（直接雇用）



(4) 間接雇用の状況

図7 産業別外国人労働者数の割合（間接雇用）



外国人労働者を派遣、請負などにより事業所内で就労させている事業所（これには間接雇用のみ事業所と直接雇用と間接雇用の双方を有する事業所が含まれる。）は945所、就労する外国人労働者は33,514人であった。

産業別にみると、事業所数、外国人労働者数とも「製造業」が813所（構成比86.0%）31,901人（同95.2%）と圧倒的多数となっている。

事業所規模別に外国人労働者数を見

ると「100人～299人」規模が13,236人(同39.5%)最も多く、次に「300人～999人」規模が6,761人(20.2%)となっている。

1事業所当たりの就労者数は35.5人で、前年に比べ0.9人増加した。

(5) 外国人労働者の入職、離職者数

過去1年間の入離職の状況は、入職者数が19,842人、離職者数が14,766人となっており、入職者数が離職者数を5,076人上回った。

入職率(雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数の割合)は、71.9%となっており、前年に比べ8.4ポイント減少した。

離職率(雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合)は、53.5%となっており、前年に比べ8.1ポイント減少した。

この結果、入職超過率(雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を引いた割合)は、18.4%となり前年に比べ0.3ポイント減少した。

【参考】

「特定在留資格」は、以下の在留資格が該当する。

教授、芸術、宗教、報道、投資、経営、法律、会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能

「出身地」は、次の国々を含む。

東アジア	中国(香港等を含む)、韓国
東南アジア	フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、インドネシア
その他アジア・中近東	モンゴル、インド、バングラディシュ、パキスタン、イラン、サウジアラビア、イスラエル、トルコなど
北米	カナダ、アメリカ
中南米	メキシコ、パナマ、コロンビア、ベネズエラ、ペルー、ブラジル、ボリビア、アルゼンチン
ヨーロッパ	イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド、リトアニア、ベラルーシ、ウクライナ、ロシアなど
その他	エジプト、ケニアなどアフリカ諸国、オーストラリア、ニュージーランドなどオセアニア諸国

別表1 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 - 直接雇用・間接雇用の合計 -

別表2 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 - 直接雇用 -

別表3 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 - 間接雇用 -

別表4 職種別、出身地域別及び在留資格別・外国人労働者数 - 直接雇用 -

別表5 職種別、出身地域別及び在留資格別・産業別外国人労働者数 - 直接雇用 -

- 別表 6 職種別、出身地域別及び在留資格別・事業所規模別外国人労働者数 - 直接雇用 -
- 別表 7 産業分類別、事業所規模別・入離職状況 - 直接雇用 -
- 別表 8 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (直接雇用、間接雇用)

(別表1)

産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

——直接雇用・間接雇用の合計——

平成18年度 構成比 :%

	愛 知 県				全 国				
	事 業 所		外国人労働者		事 業 所		外国人労働者		
	事業数	構成比	人数	構成比	事業数	構成比	人数	構成比	
合 計	2,396	100	61,121	100	30,488	100	390,220	100	
産 業 分 類 別	E 建設業	41	1.7	212	0.3	719	2.4	2,445	0.6
	F 製造業	1,590	66.4	47,894	78.4	16,259	53.3	268,646	68.8
	H・I情報通信業・運輸業	152	6.3	1,711	2.8	2,329	7.6	16,227	4.2
	J 卸・小売業	180	7.5	1,346	2.2	3,139	10.3	22,811	5.8
	M 飲食・宿泊業	69	2.9	1,815	3.0	1,256	4.1	17,570	4.5
	O 教育・学習支援業	67	2.8	1,164	1.9	1,455	4.8	19,370	5.0
	Q サービス業	213	8.9	6,631	10.8	3,517	11.5	35,667	9.1
	その他	84	3.5	348	0.6	1,814	5.9	7,484	1.9
事 業 所 規 模 別	1人～29人	190	7.9	1,169	1.9	4,450	14.6	19,324	5.0
	30人～99人	1,014	42.3	11,800	19.3	11,743	38.5	82,607	21.2
	100人～299人	760	31.7	21,663	35.4	8,891	29.2	118,578	30.4
	300人～999人	310	12.9	14,495	23.7	3,944	12.9	103,654	26.6
	1000人以上	122	5.1	11,994	19.6	1,460	4.8	66,057	16.9

(別表2)

産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

直接雇用

平成18年度 構成比 :%

		愛 知 県				全 国			
		事 業 所		外国人労働者		事 業 所		外国人労働者	
		事業数	構成比	人数	構成比	事業数	構成比	人数	構成比
合 計		1,928	100	27,607	100	27,323	100	222,929	100
産 業 分 類 別	E 建設業	39	2.0	150	0.5	684	2.5	2,086	0.9
	F 製造業	1,185	61.5	15,993	57.9	13,866	50.7	116,977	52.5
	H・I情報通信業・運輸業	132	6.8	945	3.4	2,107	7.7	9,950	4.5
	J 卸・小売業	171	8.9	1,176	4.3	3,035	11.1	20,513	9.2
	M 飲食・宿泊業	66	3.4	1,719	6.2	1,200	4.4	16,388	7.4
	O 教育・学習支援業	63	3.3	1,115	4.0	1,343	4.9	18,245	8.2
	Q サービス業	197	10.2	6,244	22.6	3,354	12.3	32,039	14.4
	その他	75	3.9	265	1.0	1,734	6.3	6,731	3.0
事 業 所 規 模 別	1人～29人	170	8.8	735	2.7	4,255	15.6	15,731	7.1
	30人～99人	783	40.6	5,286	19.1	10,274	37.6	49,258	22.1
	100人～299人	606	31.4	8,427	30.5	7,846	28.7	63,934	28.7
	300人～999人	262	13.6	7,734	28.0	3,557	13.0	52,272	23.4
	1000人以上	107	5.5	5,425	19.7	1,391	5.1	41,734	18.7

(別表3)

産業分類別、事業所規模別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

間接雇用

平成18年度 構成比:%

		愛 知 県				全 国			
		事 業 所		外国人労働者		事 業 所		外国人労働者	
		事業数	構成比	人数	構成比	事業数	構成比	人数	構成比
合 計		945	100	33,514	100	6,667	100	167,291	100
産 業 分 類 別	E 建設業	3	0.3	62	0.2	59	0.9	359	0.2
	F 製造業	813	86.0	31,901	95.2	4,896	73.4	151,669	90.7
	H・I情報通信業・運輸業	39	4.1	766	2.3	464	7.0	6,277	3.8
	J 卸・小売業	21	2.2	170	0.5	249	3.7	2,298	1.4
	M 飲食・宿泊業	8	0.8	96	0.3	145	2.2	1,182	0.7
	O 教育・学習支援業	11	1.2	49	0.1	290	4.3	1,125	0.7
	Q サービス業	37	3.9	387	1.2	407	6.1	3,628	2.2
	その他	13	1.4	83	0.2	157	2.4	753	0.5
事 業 所 規 模 別	1人～29人	33	3.5	434	1.3	425	6.4	3,593	2.1
	30人～99人	414	43.8	6,514	19.4	2,733	41.0	33,349	19.9
	100人～299人	338	35.8	13,236	39.5	2,228	33.4	54,644	32.7
	300人～999人	114	12.1	6,761	20.2	992	14.9	51,382	30.7
	1000人以上	46	4.9	6,569	19.6	289	4.3	24,323	14.5

間接雇用については、直接雇用と間接雇用の双方の形態を有する事業所と間接雇用だけの事業所が含まれるため、直接事業所数と間接雇用事業所数の合計と報告事業所数とは一致しない。

(別表4)

職種別・出身地域別及び在留資格別・外国人労働者数

直接雇用

平成18年度 構成比 :%

	愛知県		全国		
	外国人労働者数	構成比	外国人労働者数	構成比	
合計	27,607	100	222,929	100	
男	16,540	59.9	119,243	53.5	
女	11,067	40.1	103,686	46.5	
職 種 別	a 専門・技術・管理職	3,303	12.0	42,659	19.1
	b 営業・事務職	1,403	5.1	11,288	5.1
	c 販売・調理・給仕・接客員	1,555	5.6	29,838	13.4
	d 生産工程作業員	20,614	74.7	125,921	56.5
	e 建設土木作業員	127	0.5	1,443	0.6
	f 運搬労務作業員	263	1.0	2,812	1.3
	g その他	342	1.2	8,968	4.0
出 身 地 域 別	a 東アジア	6,021	21.8	100,257	45.0
	b 東南アジア	3,459	12.5	32,284	14.5
	c その他アジア・中近東	420	1.5	5,176	2.3
	d 北米	735	2.7	9,362	4.2
	e 中南米	16,307	59.1	64,909	29.1
	うち日系人	15,142	92.9	58,828	90.6
	f ヨーロッパ	371	1.3	7,377	3.3
g その他	294	1.1	3,564	1.6	
在 留 資 格 別	a 特定在留資格	3,187	11.5	41,826	18.8
	うち技術・人文知識・国際業務	1,710	53.7	26,849	64.2
	b 配偶者・永住者・定住者	19,240	69.7	104,378	46.8
	c 留学生・就学生(アルバイト)	2,217	8.0	33,343	15.0
	d 特定活動(技能実習生)	2,818	10.2	40,702	18.3
	e 特定活動(ワーキングホリデー)	82	0.3	492	0.2
f その他	63	0.2	2,188	1.0	

(別表5)

職 種 別、出 身 地 域 別 及 び 在 留 資 格 別・産 業 別 外 国 人 労 働 者 数

—— 直 接 雇 用 ——

平成18年度 構成比 : %

	計		建設業		製造業		情報通信業・運輸業		卸・小売業		飲食・宿泊業		教育・学習支援業		サービス業		その他の産業		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
合計	27,607	100	150	(0.5)	15,993	(57.9)	945	(3.4)	1,176	(4.3)	1,719	(6.2)	1,115	(4.0)	6,244	(22.6)	265	(1.0)	
男	16,540	59.9	140	93.3	9,650	60.3	694	73.4	608	51.7	915	53.2	778	69.8	3,680	58.9	75	28.3	
女	11,067	40.1	10	6.7	6,343	39.7	251	26.6	568	48.3	804	46.8	337	30.2	2,564	41.1	190	71.7	
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	3,303	12.0	37	24.7	1,195	7.5	123	13.0	468	39.8	24	1.4	1,069	95.9	325	5.2	62	23.4
	b 営 業 ・ 事 務 職	1,403	5.1	11	7.3	461	2.9	25	2.6	112	9.5	641	37.3	43	3.9	85	1.4	25	9.4
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	1,555	5.6	0	0.0	33	0.2	1	0.1	377	32.1	1,031	60.0	0	0.0	103	1.6	10	3.8
	d 生 産 工 程 作 業 員	20,614	74.7	18	12.0	14,171	88.6	576	61.0	190	16.2	7	0.4	0	0.0	5,641	90.3	11	4.2
	e 建 設 土 木 作 業 員	127	0.5	83	55.3	43	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
	f 運 搬 労 務 作 業 員	263	1.0	0	0.0	40	0.3	188	19.9	9	0.8	4	0.2	0	0.0	22	0.4	0	0.0
	g そ の 他	342	1.2	1	0.7	50	0.3	32	3.4	20	1.7	12	0.7	3	0.3	67	1.1	157	59.2
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	6,021	21.8	72	48.0	2,819	17.6	199	21.1	523	44.5	1,488	86.6	340	30.5	498	8.0	82	30.9
	b 東 南 ア ジ ア	3,459	12.5	30	20.0	2,639	16.5	48	5.1	121	10.3	122	7.1	56	5.0	378	6.1	65	24.5
	c そ の 他 ア ジ ア ・ 中 近 東	420	1.5	6	4.0	232	1.5	19	2.0	8	0.7	73	4.2	54	4.8	27	0.4	1	0.4
	d 北 米	735	2.7	0	0.0	109	0.7	4	0.4	238	20.2	0	0.0	373	33.5	8	0.1	3	1.1
	e 中 南 米	16,307	59.1	39	26.0	10,018	62.6	669	70.8	140	11.9	20	1.2	16	1.4	5,297	84.8	108	40.8
	う ち 日 系 人	15,142	92.9	39	100.0	9,305	92.9	616	92.1	133	95.0	18	90.0	7	43.8	4,930	93.1	94	87.0
	f ヨ ー ロ ッ パ	371	1.3	1	0.7	99	0.6	4	0.4	37	3.1	7	0.4	200	17.9	21	0.3	2	0.8
g そ の 他	294	1.1	2	1.3	77	0.5	2	0.2	109	9.3	9	0.5	76	6.8	15	0.2	4	1.5	
在 留 資 格 別	a 特 定 在 留 資 格	3,187	11.5	44	29.3	1,361	8.5	119	12.6	415	35.3	107	6.2	799	71.7	306	4.9	36	13.6
	うち技術・人文知識・国際業務	1,710	53.7	41	93.2	735	54.0	108	90.8	385	92.8	18	16.8	153	19.1	244	79.7	26	72.2
	b 配 偶 者 ・ 永 住 者 ・ 定 住 者	19,240	69.7	49	32.7	11,765	73.6	757	80.1	361	30.7	241	14.0	146	13.1	5,734	91.8	187	70.6
	c 留 学 生 ・ 就 学 生 (ア ル バ イ ト)	2,217	8.0	3	2.0	252	1.6	24	2.5	251	21.3	1,346	78.3	137	12.3	171	2.7	33	12.5
	d 特 定 活 動 (技 能 実 習 生)	2,818	10.2	54	36.0	2,594	16.2	43	4.6	60	5.1	15	0.9	17	1.5	26	0.4	9	3.4
	e 特 定 活 動 (ワ ー キ ン グ ホ リ デ ィ ー)	82	0.3	0	0.0	3	0.0	0	0.0	76	6.5	0	0.0	2	0.2	1	0.0	0	0.0
f そ の 他	63	0.2	0	0.0	18	0.1	2	0.2	13	1.1	10	0.6	14	1.3	6	0.1	0	0.0	

(別表6)

職種別、出身地域別及び在留資格別・事業所規模別外国人労働者数

—— 直接雇用 ——

		平成18年度										構成比 : %	
		計		1人～29人		30～99人		100～299人		300～999人		1000人以上	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計		27,607	100	735	(2.7)	5,286	(19.1)	8,427	(30.5)	7,734	(28.0)	5,425	(19.7)
男		16,540	59.9	346	47.1	3,197	60.5	4,873	57.8	4,428	57.3	3,696	68.1
女		11,067	40.1	389	52.9	2,089	39.5	3,554	42.2	3,306	42.7	1,729	31.9
職 種 別	a 専門・技術・管理職	3,303	12.0	28	3.8	331	6.3	846	10.0	779	10.1	1,319	24.3
	b 営業・事務職	1,403	5.1	8	1.1	185	3.5	127	1.5	190	2.5	893	16.5
	c 販売・調理・給仕・接客員	1,555	5.6	0	0.0	205	3.9	257	3.0	352	4.6	741	13.7
	d 生産工程作業員	20,614	74.7	671	91.3	4,280	81.0	6,874	81.6	6,330	81.8	2,459	45.3
	e 建設土木作業員	127	0.5	10	1.4	81	1.5	36	0.4	0	0.0	0	0.0
	f 運搬労務作業員	263	1.0	9	1.2	79	1.5	158	1.9	15	0.2	2	0.0
	g その他	342	1.2	9	1.2	125	2.4	129	1.5	68	0.9	11	0.2
出 身 地 域 別	a 東アジア	6,021	21.8	296	40.3	1,227	23.2	1,465	17.4	1,069	13.8	1,964	36.2
	b 東南アジア	3,459	12.5	221	30.1	1,007	19.1	1,188	14.1	443	5.7	600	11.1
	c その他アジア・中近東	420	1.5	4	0.5	105	2.0	70	0.8	70	0.9	171	3.2
	d 北米	735	2.7	3	0.4	23	0.4	238	2.8	126	1.6	345	6.4
	e 中南米	16,307	59.1	209	28.4	2,862	54.1	5,347	63.5	5,862	75.8	2,027	37.4
	うち日系人	15,142	92.9	184	88.0	2,631	91.9	4,932	92.2	5,408	92.3	1,987	98.0
	f ヨーロッパ	371	1.3	0	0.0	20	0.4	82	1.0	118	1.5	151	2.8
g その他	294	1.1	2	0.3	42	0.8	37	0.4	46	0.6	167	3.1	
在 留 資 格 別	a 特定在留資格	3,187	11.5	27	3.7	383	7.2	805	9.6	704	9.1	1,268	23.4
	うち技術・人文知識・国際業務	1,710	53.7	23	85.2	310	80.9	480	59.6	366	52.0	531	41.9
	b 配偶者・永住者・定住者	19,240	69.7	286	38.9	3,668	69.4	6,520	77.4	6,265	81.0	2,501	46.1
	c 留学生・就学生(アルバイト)	2,217	8.0	1	0.1	226	4.3	332	3.9	403	5.2	1,255	23.1
	d 特定活動(技能実習生)	2,818	10.2	421	57.3	995	18.8	748	8.9	342	4.4	312	5.8
	e 特定活動(ワーキングホリデー)	82	0.3	0	0.0	7	0.1	2	0.0	0	0.0	73	1.3
f その他	63	0.2	0	0.0	7	0.1	20	0.2	20	0.3	16	0.3	

(別表7)

産業分類別、事業所規模別・入離職状況

—— 直接雇用 ——

平成18年度 構成比 : %

		外国人労働者		入職率		離職率		入職超過率	
		人数	構成比	人数	/	人数	/	人数	/
合計		27,607	100	19,842	71.9	14,766	53.5	5,076	18.4
産業 分類 別	E 建設業	150	0.5	58	38.7	34	22.7	24	16.0
	F 製造業	15,993	57.9	10,288	64.3	7,738	48.4	2,550	15.9
	H・I情報通信業 運輸業	945	3.4	676	71.5	395	41.8	281	29.7
	J 卸・小売業	1,176	4.3	706	60.0	538	45.7	168	14.3
	M 飲食・宿泊業	1,719	6.2	1,033	60.1	763	44.4	270	15.7
	O 教育・学習支援業	1,115	4.0	540	48.4	386	34.6	154	13.8
	Q サービス業	6,244	22.6	6,397	102.5	4,844	77.6	1,553	24.9
	その他	265	1.0	144	54.3	68	25.7	76	28.7
事業所規模別	1人～29人	735	2.7	444	60.4	301	41.0	143	19.5
	30人～99人	5,286	19.1	3,352	63.4	2,095	39.6	1,257	23.8
	100人～299人	8,427	30.5	6,286	74.6	5,071	60.2	1,215	14.4
	300人～999人	7,734	28.0	5,062	65.5	4,257	55.0	805	10.4
	1000人以上	5,425	19.7	4,698	86.6	3,042	56.1	1,656	30.5

注：入職率：外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数の割合である。

離職率：外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合である。

入職超過率：外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を減じた数の割合である。

都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(直接雇用、間接雇用)

(別表8)

単位：所、人

	事業所数	うち外国人労働者を直接雇用している事業所数	直接雇用されている外国人労働者数				間接雇用されている外国人労働者数	
			うち中南米地域出身日系人	うち専門的、技術的分野で就労可能	うち就業の制限なし			
01	北海道	537	529	2,675	18	497	330	107
02	青森	191	188	889	6	56	107	13
03	岩手	211	203	978	2	81	212	351
04	宮城	349	329	2,082	82	516	436	797
05	秋田	160	160	947	1	76	109	8
06	山形	260	250	1,201	11	71	482	402
07	福島	272	244	1,512	26	151	461	565
08	茨城	499	429	5,709	2,499	755	3,991	4,952
09	栃木	381	296	2,373	1,073	188	1,681	3,733
10	群馬	574	451	4,630	2,679	260	3,518	7,213
11	埼玉	1,045	921	6,181	1,574	982	4,172	7,169
12	千葉	826	756	5,692	658	988	2,678	2,412
13	東京	5,898	5,620	44,277	1,271	17,766	11,742	7,152
14	神奈川	1,844	1,662	11,980	3,181	2,470	7,455	8,416
15	新潟	467	448	1,807	105	238	521	867
16	富山	444	376	2,298	570	161	855	2,102
17	石川	304	284	1,846	472	201	655	756
18	福井	453	433	2,360	251	104	428	1,751
19	山梨	274	222	2,709	1,469	152	2,186	2,927
20	長野	819	660	4,921	1,887	451	3,223	9,082
21	岐阜	847	687	7,896	3,806	355	5,172	11,714
22	静岡	1,728	1,308	17,554	11,558	953	14,069	27,025
23	愛知	2,396	1,928	27,607	15,142	3,187	19,240	33,514
24	三重	590	445	6,393	3,583	422	4,393	12,547
25	滋賀	514	347	4,554	2,811	293	3,371	8,900
26	京都	391	372	2,663	86	988	615	412
27	大阪	1,727	1,611	11,713	863	4,101	3,128	2,813
28	兵庫	910	840	4,861	494	1,158	1,588	2,330
29	奈良	186	179	975	264	119	456	452
30	和歌山	107	107	341	11	38	87	4
31	鳥取	149	143	908	-	56	53	37
32	島根	187	179	1,205	300	46	393	673
33	岡山	580	540	3,512	393	480	853	912
34	広島	726	642	6,068	1,409	683	2,723	3,428
35	山口	214	203	1,078	41	150	279	171
36	徳島	306	305	1,264	7	81	124	43
37	香川	298	276	1,675	114	166	383	431
38	愛媛	525	510	2,638	37	261	162	353
39	高知	172	170	636	1	167	98	32
40	福岡	751	732	5,674	18	1,131	821	197
41	佐賀	181	175	806	5	71	109	115
42	長崎	214	209	1,175	4	164	100	92
43	熊本	302	291	1,307	4	147	219	61
44	大分	137	131	1,157	7	146	80	162
45	宮崎	192	186	744	3	98	98	47
46	鹿児島	249	245	1,043	12	89	346	50
47	沖縄	101	101	415	20	112	176	1
	合計	30,488	27,323	222,929	58,828	41,826	104,378	167,291